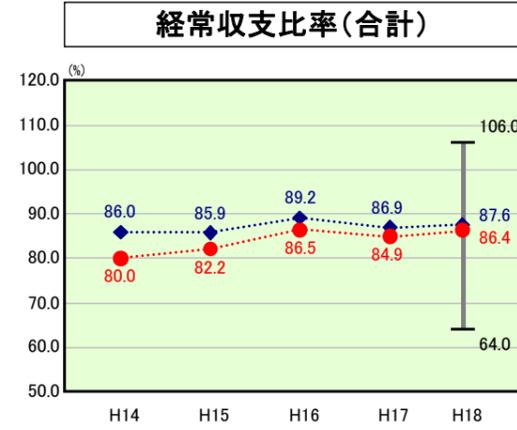


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 信州新町

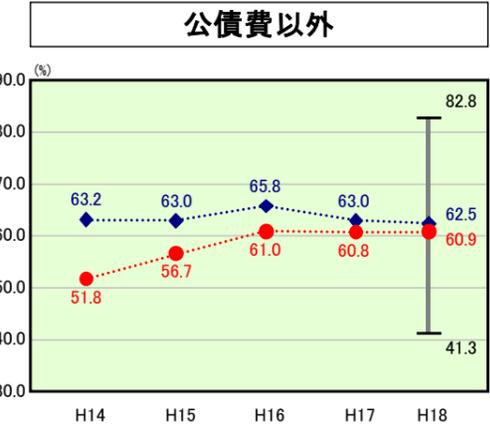
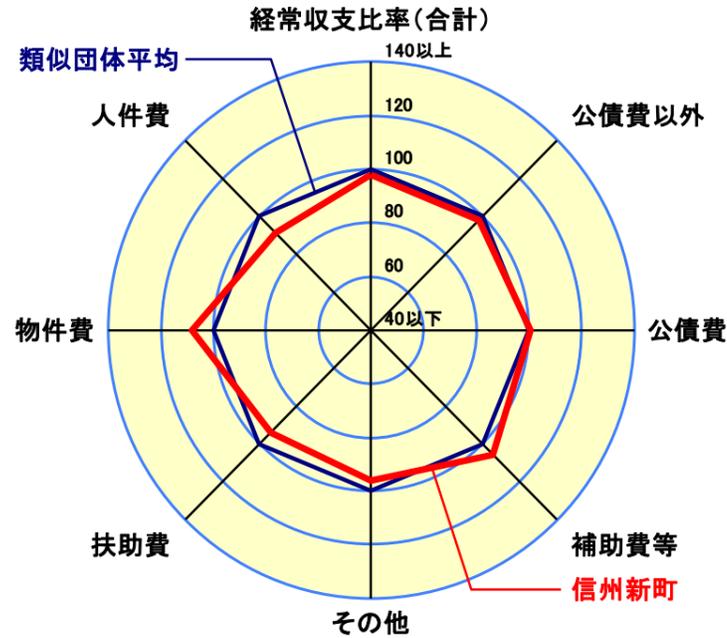
## 経常収支比率の分析



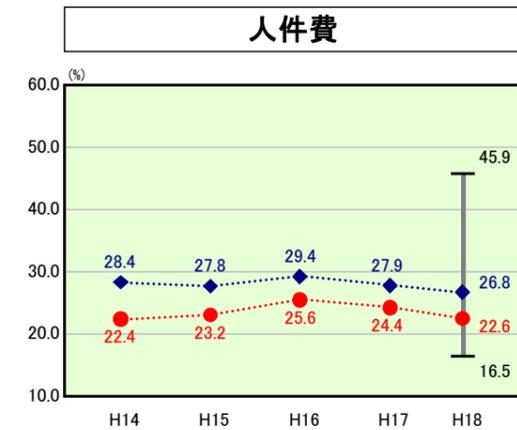
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 5,520人(H19.3.31現在)  
面積 70.73 km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,708,799千円  
歳出総額 3,550,713千円  
実質収支 154,992千円

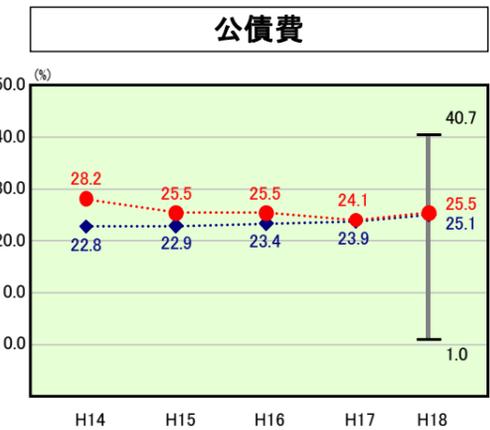
H18類似団体内順位 42/124  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



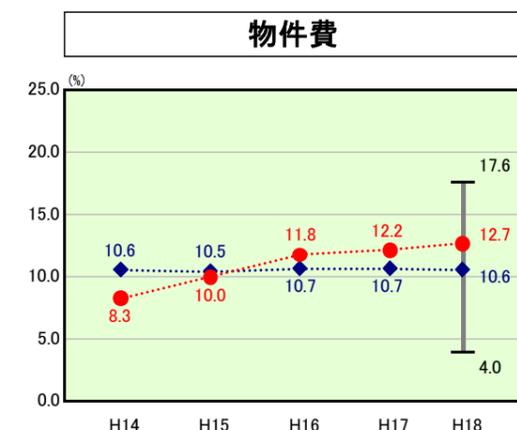
H18類似団体内順位 52/124  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



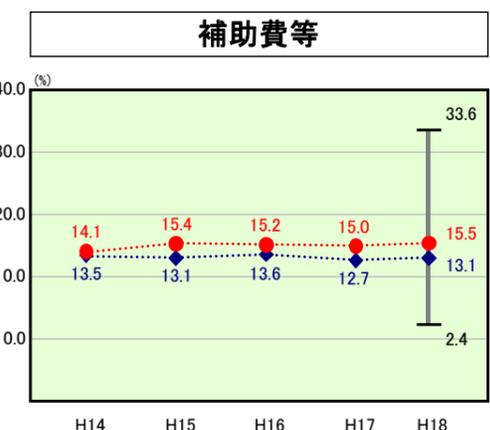
H18類似団体内順位 18/124  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



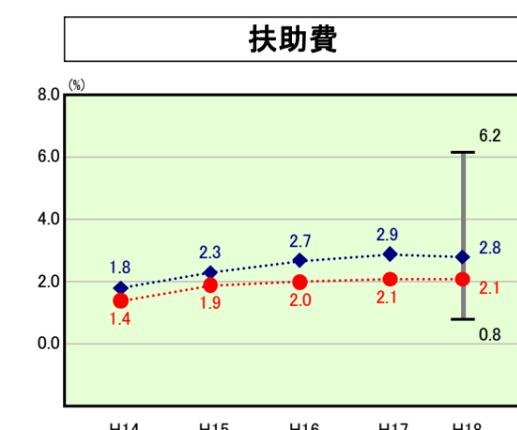
H18類似団体内順位 60/124  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



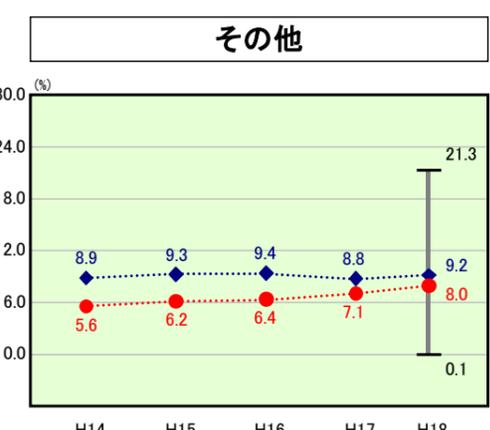
H18類似団体内順位 101/124  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 95/124  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 27/124  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 43/124  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率** : 公債費の増加、特別会計への繰出金の増により財政の硬直化が進んでいる。引き続き集中改革プランに基づいた歳出削減に取り組む。

**人件費** : 退職者の不補充等により前年度より1.8ポイント、類似団体と比較しても4.2ポイント下回った。引き続き給与の適正化及び集中改革プランに基づいた職員数の削減に取り組む。

**物件費** : 類似団体と比較して旅費、交際費、需用費、役員費など歳出抑制を行っているが、集落が町内各地に点在しているため、町営バス運行委託やごみ収集委託料の増により全体では類似団体を上回っている。指定管理者制度の導入や委託業務の見直しにより歳出削減を図る。

**扶助費** : 少子化により乳幼児医療費及び児童手当が減少し、類似団体平均を下回っている。

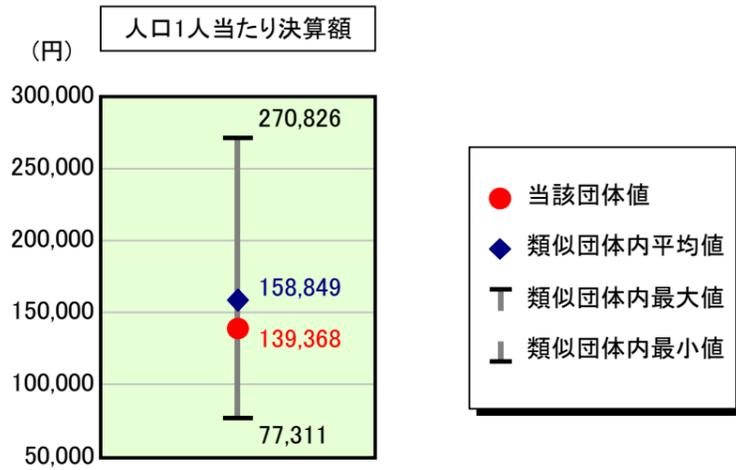
**公債費** : 新たな起債の発行抑制により14年度から比べると減少しているが、19、20年度に過剰債及び一般単独事業債の償還ピークを向えるため増加する。その後は減少するが、20年度に大型事業を予定しているため、引き続き新たな起債発行を極力抑制する必要がある。

**補助費等** : 広域消防及び可燃物処理に係る負担金が多額になっているため類似団体平均を上回っている。各種団体等への補助金などについては、引き続き適正な執行に努めていく。

**普通建設事業費** : 集中改革プランに基づく徹底した歳出削減や事業の見直しにより類似団体平均を大きく下回っている。今後は19、20年度に大型事業を予定しているため一人当たり決算額も増加するが見込だが、他の事業については、引き続き事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



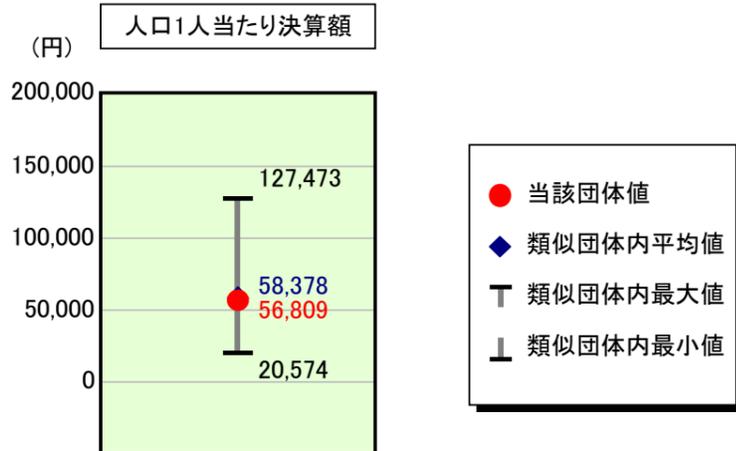
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	663,674	120,231	130,057	▲ 7.6
賃金(物件費)	59,518	10,782	9,321	▲ 15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	36,030	6,527	20,485	▲ 68.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,523	4,080	4,916	▲ 17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,167	8,182	3,780	▲ 116.5
▲退職金	▲ 57,600	▲ 10,435	▲ 12,385	▲ 15.7
合計	769,312	139,368	158,849	▲ 12.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.67	14.59	0.08
ラスパイレス指数	91.4	93.4	▲ 2.0

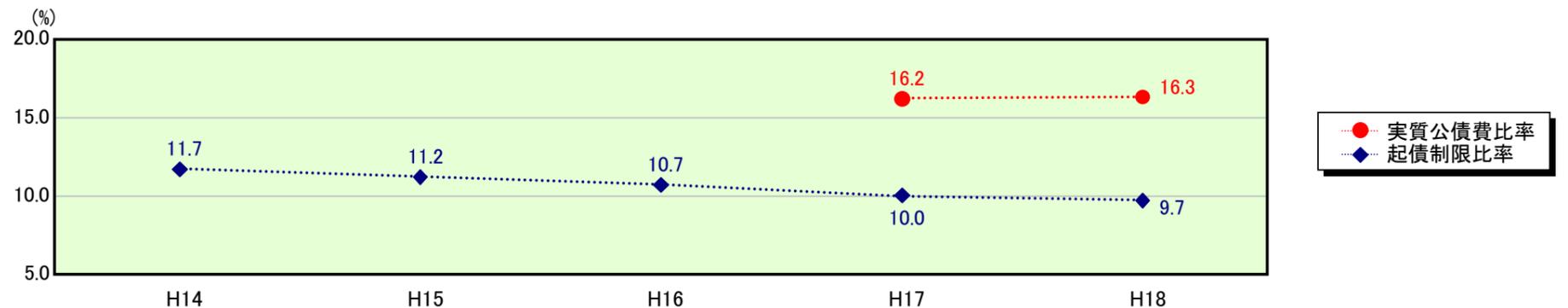
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

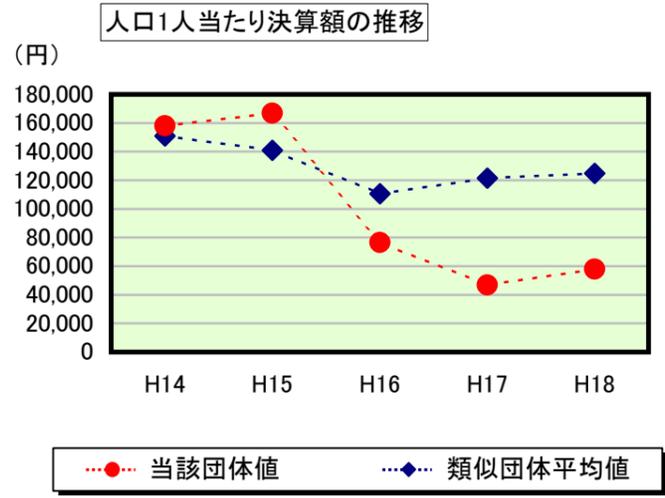
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	635,080	115,051	111,625	3.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,100	35,344	19,434	81.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,800	12,101	8,056	50.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,905	1,794	4,950	▲ 63.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57	10	64	▲ 84.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 593,359	▲ 107,493	▲ 86,310	24.5
合計	313,583	56,809	58,378	▲ 2.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	966,345	157,951	22.7	150,968	▲ 5.4	28.1
うち単独分	526,528	86,062	▲ 11.4	84,256	▲ 6.8	▲ 4.6
H15	999,887	166,926	5.7	140,845	▲ 6.7	12.4
うち単独分	636,275	106,223	23.4	82,455	▲ 2.1	25.5
H16	446,897	76,510	▲ 54.2	110,575	▲ 21.5	▲ 32.7
うち単独分	418,015	71,566	▲ 32.6	68,815	▲ 16.5	▲ 16.1
H17	266,326	46,880	▲ 38.7	121,414	9.8	▲ 48.5
うち単独分	213,432	37,569	▲ 47.5	58,925	▲ 14.4	▲ 33.1
H18	319,336	57,851	23.4	124,895	2.9	20.5
うち単独分	295,036	53,449	42.3	61,345	4.1	38.2
過去5年間平均	599,758	101,224	▲ 8.2	129,739	▲ 4.2	▲ 4.0
うち単独分	417,857	70,974	▲ 5.2	71,159	▲ 7.1	1.9